

経済情勢

概観

1. 注目を要する世界経済の底流

引続き好況のわが国経済にとり本年早々世界経済の内部には注目すべき環境変化がきざしつつある。一つは当面の世界景況の微妙な動きであり、他はより長期的な欧州経済統合への動きである。

前者についてまず注目されるのは、当分堅調を見越されていた米国経済につき早くも警戒論が現われ、株式市場に動揺をきたしたことである。事業計画の繰延べ、自動車売行き期待はずれ、国際政情の不安などの弱材料が改めて数えあげられ、米国の景気支持要因とみられていた財政支出の増大も、むしろそのインフレ的性格が懸念されるに至っている。これについてフーバー元大統領のように、1929年恐慌前の状態になぞらえて悲観視するのは当たらないが、米国景気にもスローダウンのきざしが出、不安定要因が増大しつつあることには注意を要しよう。

米国より早くスローダウンを経験しつつある西欧では、1月の西ドイツにつき2月には英国も公定歩合を引下げた。これは英経済が Crisis rate を回避しう程度に改善されたことを示す反面、背後に生産が前年を下回り、失業者数が3年来の最高にのぼったという事実が注目される。しかし当局は緩和政策への転換ではないとしており、スエズ途絶の現状ではなおインフレの脅威が厳存することも確かである。引下げ後英蘭銀行総裁は、財政支出削減を要請して次のように述べている。

「政府支出または準政府支出が国の資源に対し過重な負担となる場合、これに対し警鐘を打ち鳴らすのは中央銀行の主要任務である。」

2. 欧州経済共同化の動き

懸案の欧州共同市場はいよいよ3月調印の運びとなり、これに英国その他を加えた欧州自由貿易地域案も近く具体化、両者はともに明年夏に発足の予定といわれる。これにより人口2.6億を擁し、米・ソと並ぶ第3の経済圏が成立することとなり、わが国のごとき圏外諸国には不利な影響もあろうが、これを単にブロック経済化とのみ見るのは当

らない。経済単位の拡大は世界経済の動向であり、これが世界貿易の増大をもたらし、結局貿易自由化にも貢献しうることとは否定しえない。わが国として特に注目すべきは、これによつて西欧経済の合理化、基盤強化が進められ、その輸出競争力が著しく高められることであろう。

3. 生産のボトル・ネック輸入増に反映

年明け後もわが国経済は引続き拡大をたどっているが、この間異常渇水という特殊事情があつたにもせよ、電力不足が一段と表面化したのをはじめ、基礎産業部門のボトル・ネックは漸次強まりつつある。急テンポに推移してきた生産の伸びがやや鈍化傾向にうかがわれること、昨年中の金属高を中心とした物価の騰勢が最近では燃料やセメントなど生産財全般に及びつつあること、などはその具体的な反映とみられよう。このような現象はいうまでもなく、依然たる設備投資需要の旺盛に基因するが、それによる国内有効需要の著しい増加は次第に国際収支面にハネ返りつつあり、1月の外国為替収支じりは表面でみても14百万ドルの赤字を示すに至つた。生産の上昇に伴う原材料輸入の増大もさることながら、ボトル・ネックの露呈に基く製品緊急輸入の増加などを考慮すると、さらにこの傾向が強まることも予想に難くなく、その動向は注目を要する。

以上のような実体経済面の動きに対応し、1月の金融情勢は、従来から漸次進行しつつあつた引締り傾向が一段と強まり、月末における全国銀行の本行借入金は1,500億円を突破するに至つた。これは税収の好調や輸入の増大などに伴つて財政の引揚超過額が前年同期の2倍に達し、一方民間の設備資金や輸入関係資金需要も引続き活発なためにほかならないが、それらの要因はいずれも最近における経済の著しい拡大につながっている。したがつて、現在の金融引締り現象が一時的、偶発的なものでないことは明らかであり、その対策としても単なる季節的な金融調整の域に止まりえないことはいうまでもなからう。